

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日  
(第65期) 至 平成28年12月31日

日置電機株式会社

(E01999)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月27日
【事業年度】	第65期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	15,069,819	14,332,142	17,086,565	19,432,442	18,131,830
経常利益 (千円)	1,186,602	826,682	2,007,072	2,914,513	1,682,191
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	711,574	499,794	1,348,637	2,126,196	1,167,379
包括利益 (千円)	866,536	815,889	1,599,482	2,172,549	1,050,181
純資産額 (千円)	17,744,948	18,286,579	19,369,960	20,721,322	21,035,179
総資産額 (千円)	19,773,155	20,328,585	23,252,584	23,177,282	23,200,300
1株当たり純資産額 (円)	1,300.56	1,339.93	1,418.66	1,516.91	1,543.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.22	36.68	98.97	156.03	85.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.63	89.82	83.14	89.18	90.67
自己資本利益率 (%)	4.05	2.78	7.18	10.72	5.60
株価収益率 (倍)	26.25	37.90	17.37	14.16	24.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,501,831	1,372,135	2,674,752	2,560,053	2,333,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,112,453	△2,113,426	△1,668,495	△3,241,877	△1,827,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△547,362	△275,120	△272,929	△476,463	△680,478
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,499,683	4,666,541	5,489,282	4,278,210	3,999,058
従業員数 (人)	677	706	747	763	787
(外、臨時雇用者数)	(168)	(156)	(136)	(130)	(108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	13,743,655	12,923,468	15,424,819	17,077,535	16,181,503
経常利益 (千円)	1,077,255	844,763	1,878,661	2,364,214	1,657,086
当期純利益 (千円)	730,969	808,833	1,331,334	1,779,963	1,297,575
資本金 (千円)	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463
発行済株式総数 (株)	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365
純資産額 (千円)	17,308,082	17,940,232	19,115,587	20,082,597	20,702,640
総資産額 (千円)	19,238,812	19,848,598	23,026,306	22,105,775	22,487,549
1株当たり純資産額 (円)	1,270.12	1,316.52	1,402.78	1,473.76	1,519.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	25 (15)	20 (10)	30 (10)	45 (15)	40 (20)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	53.64	59.35	97.70	130.62	95.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.96	90.39	83.02	90.85	92.06
自己資本利益率 (%)	4.25	4.59	7.19	9.16	6.36
株価収益率 (倍)	25.56	23.42	17.59	16.91	22.14
配当性向 (%)	46.6	33.7	30.7	34.5	42.0
従業員数 (人)	575	600	622	626	649

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和27年1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年9月	東京営業所（現 首都圏営業所）を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区外神田に移転）
昭和36年6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区閤谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市中村区那古野に移転）
昭和40年6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（平成22年10月に閉鎖し、平成27年1月に静岡県静岡市駿河区中田に開設）
昭和54年4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年9月	広島営業所（現 広島オフィス）を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年4月	神奈川営業所（現 横浜オフィス）を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスタ1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年3月	保険代理業及び不動産管理を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年7月	科学技術振興事業団から近赤外線微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。

年月	事項
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。（平成25年4月に日置電機㈱が吸収合併）
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。（平成22年11月閉鎖）
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。（平成19年4月閉鎖）
平成13年4月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD.」を設立。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。（平成25年2月廃止）
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年9月	財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立。（平成22年3月公益財団法人に移行）
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。（平成23年1月に日置電機㈱が吸収合併）
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。
平成20年6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣（少子化対策）表彰を受ける。
平成21年4月	平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受ける。
平成22年4月	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。（平成28年3月に全保有株式を譲渡）
平成22年11月	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。
平成23年8月	韓国駐在員事務所を開設。（平成24年4月閉鎖）
平成23年10月	安全衛生施策に対し平成23年度「厚生労働大臣奨励賞」受賞。
平成24年4月	HIOKI KOREA CO., LTD. を設立。
平成24年6月	台湾駐在員事務所を開設。
平成24年12月	上田市内の小学校に楽器を寄贈したことなどが評価され、紺綬褒章を受章。
平成25年4月	ソウル駐在員事務所を開設。（平成26年12月閉鎖）
平成25年11月	健康増進センター竣工。
平成26年6月	クランプオンパワーロガーPW3365-10が電設工業展製品コンクールで「国土交通大臣賞」受賞。
平成27年3月	研究棟「HIOKIイノベーションセンター」竣工。
平成27年4月	創業80周年記念式典、HIOKIイノベーションフェアを開催。
平成28年5月	アラブ首長国連邦のドバイに中東駐在員事務所を開設。
平成28年9月	HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITEDを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関係は次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主な事業内容
電気測定器事業	当社（日置電機㈱）	電気測定器の開発、製造、販売
	HIOKI USA CORPORATION	米国市場における当社製品の販売
	日置（上海）商貿有限公司	中国市場における当社製品の販売
	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	東南アジア市場における当社製品の販売
	HIOKI KOREA CO., LTD.	韓国市場における当社製品の販売、一部製造
	HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITED	インド市場における販売支援及びアフターサービス

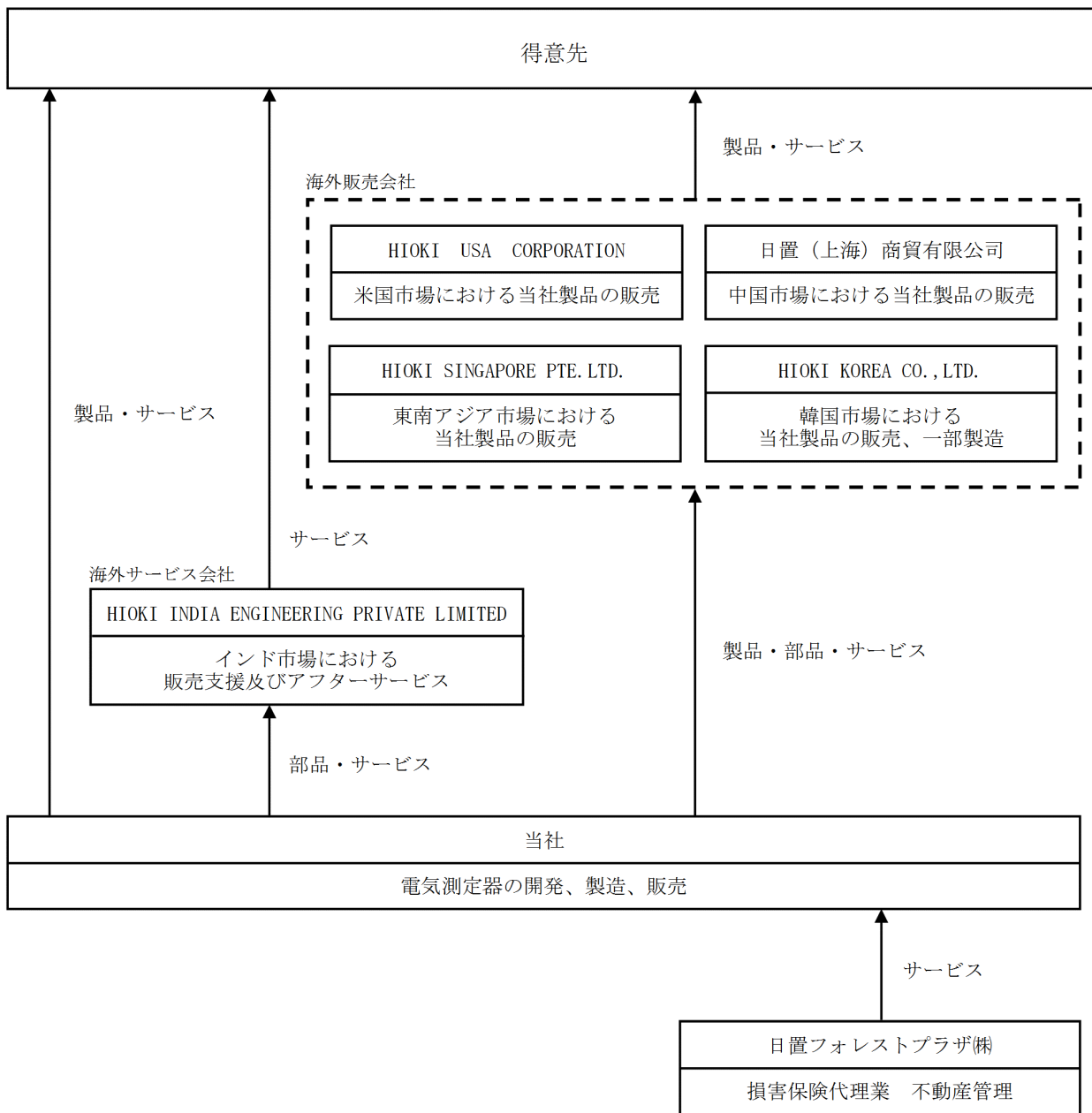
また、報告セグメントに含まれない事業セグメントは次のとおりであります。

	会社名	主な事業内容
その他	日置フォレストプラザ㈱	損害保険代理業務及び当社が所有する不動産の管理

- (注) 1. 持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありましたHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度において、合弁相手先でありましたT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに当社保有株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除いております。
3. HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。



事業の系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプ ラザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業及び 当社不動産の管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	米国市場における当 社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置(上海)商貿 有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,800	中国市場における当 社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 750	東南アジア市場にお ける当社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
HIOKI KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル特別市	百万韓国 ウォン 4,500	韓国市場における当 社製品の販売、一部 製造	100	当社の製品の販売及び一部 の製造を行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITED	インド グルガオン	千インド ルピー 20,000	インド市場における 販売支援及びアフタ ーサービス	100 (1)	当社の製品の販売支援及び アフターサービスを行って おります。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 前連結会計年度において連結子会社でありましたHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度において、合弁相手先でありましたT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに当社保有株式を全て譲渡したため、連結子会社から除外しております。
5. HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社にしております。
6. 日置(上海)商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1) 売上高	2,429,952千円
(2) 経常利益	337,819千円
(3) 当期純利益	251,933千円
(4) 純資産額	606,616千円
(5) 総資産額	825,824千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電気測定器事業	769 (94)
その他	18 (14)
合計	787 (108)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く)は、( )内に外数で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
649	42.7	18.1	7,295,125

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、全て電気測定器事業に所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループをとりまく経済環境は、年初からの世界同時株安とその後の円高進行による経済の先行き不安から企業の設備投資意欲が弱く、厳しいものとなりました。このような中、売上高の伸長を目指し様々な取り組みを進めてまいりました。製品開発におきましては、当社の独自技術で実現させた世界初の金属非接触の電圧計付検相器や世界最高水準の性能を備えたインピーダンスアナライザなど、お客様に新しい価値を提供する新製品を市場に投入し拡販に努めました。また、中東駐在員事務所を開設するなどグローバル販売網の拡大及び顧客密着営業の展開により、販売力強化を進めてまいりました。しかし、前期まで堅調に推移したスマートフォンに代表される電子部品・電子基板等の生産設備への投資が弱いことによる影響が大きく、売上高は前連結会計年度を下回って推移いたしました。

また、利益面におきましては、今後の成長を担う開発人員の採用、開発環境の整備、海外における販路開拓などの投資を進めると同時に、生産性の向上、コスト削減など体質強化の取り組みを進めてまいりましたが、売上高を伸長させることができず前連結会計年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における業績は、売上高181億31百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益16億77百万円（同42.0%減）、経常利益16億82百万円（同42.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億67百万円（同45.1%減）になりました。

なお、当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億79百万円減少し、39億99百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億33百万円の収入（前連結会計年度比8.9%減）になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16億68百万円及び減価償却費12億49百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額5億55百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、18億27百万円の支出（同43.6%減）になりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、6億80百万円の支出（同42.8%増）になりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていません。

よって、生産実績及び受注実績につきましては製品の分類別情報を、販売実績につきましては製品の分類別情報及び顧客の所在地別情報を記載しております。

なお、製品の分類別情報につきましては、当連結会計年度から製品区分を一部変更しております。この変更に伴い、前年同期比につきましても変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

### (1) 生産実績

		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	1,840,613	69.3
記録装置	(千円)	3,829,331	100.3
電子測定器	(千円)	7,445,135	94.6
現場測定器	(千円)	4,082,359	104.6
周辺装置他	(千円)	1,188,177	79.7
合計	(千円)	18,385,617	93.1

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動試験装置	1,875,049	64.8	338,920	116.8
記録装置	3,743,425	101.5	135,283	80.7
電子測定器	7,219,723	93.9	360,072	89.4
現場測定器	4,056,555	107.3	171,804	137.1
周辺装置他	1,260,437	91.6	53,106	106.0
合計	18,155,191	93.4	1,059,188	102.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

#### ① 製品の分類別状況

		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	1,826,309	66.3
記録装置	(千円)	3,775,726	101.3
電子測定器	(千円)	7,262,244	94.1
現場測定器	(千円)	4,010,104	103.5
周辺装置他	(千円)	1,257,445	92.5
合計	(千円)	18,131,830	93.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 顧客の所在地別状況

		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
国内	(千円)	10,159,289	96.7
海外	アジア (千円)	5,900,526	88.0
	アメリカ (千円)	1,197,116	93.7
	ヨーロッパ (千円)	559,206	96.4
	その他の地域 (千円)	315,691	86.0
	計 (千円)	7,972,540	89.3
合計	(千円)	18,131,830	93.3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済の不透明感が拭えず、経済環境は引き続き厳しい状況が続くと考えておりますが、自動車、エネルギー、電子デバイスといった成長市場では技術革新が進み、より精度の高い計測やデータ分析が不可欠となることが予想されます。こうした市場に向けて、独自のセンシング技術をより高めるとともに、培ってまいりました計測技術を組み合わせ、お客様の進化にタイムリーに対応できる計測器を開発してまいります。また、欧州への新規拠点開設を進めるなど、販路を構築しHIOKIブランドの浸透を図り顧客の拡大に努めてまいります。

急激な社会の変化への対応と今後の成長のために体質改善に積極的に取り組み、永続企業を目指し継続的に成長発展できる体制を構築してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは主として製造メーカーであり、業種的には電機関係を中心として自動車、電子部品、環境・新エネルギー等多岐に渡っております。そのため、当社グループの売上高は、基本的には製造業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

当社は研究開発型の企業であり、新分野に製品を投入し売上高の拡大を図ってまいりますが、基本的な部分で製造業の設備投資の影響を受けております。

##### (2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、米国、中国、シンガポール、韓国、インドに子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成28年12月期は44.0%になりました。

特にアジア地域の構成比率が高く、今後当該地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外売上高の増加に伴い、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気・電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、そのスピードが早いのが特徴となっております。また、プラスチック材料部品、金属材料部品については原油価格及び為替変動の影響を受けております。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化等に関連した更新投資が中心でありましたが、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進を目指し、研究棟（平成27年3月竣工）を建設いたしました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資に係る減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

##### (5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は、細分類いたしますと17のカテゴリに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリについてオンリーワン企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年3月18日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、当社の連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、合弁相手先であるT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡することを決議し、平成28年3月31日に株式譲渡契約を締結、同日付けで譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（電気測定器事業）において行っております。

将来を見据えた新規分野の研究開発や性能向上のための要素技術開発、日々変化する市場の要求に対する新製品開発において、常にバランスを見定めて開発力の強化を行っております。

今後はさらなる開発力の強化に向けて、オープンイノベーションにより最先端の技術を積極的に取り入れるとともに、世界市場における顧客満足度の向上に向け、開発者の顧客密着活動（顧客訪問による市場調査）を海外にも積極的に展開してまいります。

また、平成28年10月から開発体制を社内における製品分野別からマーケット分野別に刷新しており、この体制により更なる革新的な技術・商品を生み出してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は24億66百万円（売上高比13.6%）であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、年初からの世界同時株安とその後の円高進行による経済の先行き不安から企業の設備投資意欲が弱く、厳しいものとなりました。このような中、売上高の伸長を目指し様々な取り組みを進めてまいりましたが、前期まで堅調に推移したスマートフォンに代表される電子部品・電子基板等の生産設備への投資が弱いことによる影響が大きく、売上高は前連結会計年度を下回って推移いたしました。

また、利益面におきましては、今後の成長を担う開発人員の採用、開発環境の整備、海外における販路開拓などの投資を進めると同時に、生産性の向上、コスト削減など体質強化の取り組みを進めてまいりましたが、売上高を伸長させることができず前連結会計年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における業績は、売上高181億31百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益16億77百万円（同42.0%減）、経常利益16億82百万円（同42.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億67百万円（同45.1%減）になりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、売上債権が減少いたしました。有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、232億円になりました。

負債は、退職給付に係る負債が増加いたしました。買掛金、未払法人税等及び未払消費税等が減少したため、前連結会計年度末と比較して2億90百万円減少し、21億65百万円になりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少いたしました。利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して3億13百万円増加し、210億35百万円になりました。

なお、当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動による収入23億33百万円、投資活動による支出18億27百万円、財務活動による支出6億80百万円により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2億79百万円減少し、39億99百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化及びグローバル化に、短期的には経済変動に対応し高付加価値企業を目指すために次の方針を掲げております。

開発面では、顧客の要求を捉え、その要求にスピード感を持って対応できるよう開発効率を高める取り組みを継続し、市場に新製品を投入してまいります。また、要素技術を核とした独自の製品開発を進めるとともに、世界市場に目を向けた新製品開発に注力してまいります。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、高品質、短納期、低コストを目指し、生産性の向上に努めます。

販売面では、顧客密着の問題解決型営業を展開し、顧客の潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また、グローバル化に対応し海外市場の開拓を積極的に進めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は16億83百万円であります。その主なものは、当社（電気測定器事業）における開発・生産設備の取得、平成29年3月竣工予定の独身寮及び研修宿泊施設の建設であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積(㎡)	金額					
本社及び本社工場 (長野県上田市) (注) 1, 2	電気測定器事業	生産及び研究設備	101,875	1,377,737	[169] 5,357,117	[1,390] 386,611	[878] 644,757	[2,438] 7,999,746	463
	電気測定器事業	その他設備				57,387	176,134		127
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	電気測定器事業	その他設備	324	14,361	18,203	—	1,272	33,837	5
その他の営業所 (国内6か所) (注) 2	電気測定器事業	その他設備	—	—	7,960	—	15,956	23,917	54

(注) 1. [ ] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物87,323千円、車両運搬具9,637千円、工具、器具及び備品741,159千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積(㎡)	金額					
日置フォレストブ ラザ(株) (注)	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	13,907	13,907	18

(注) その他の内訳は、車両運搬具122千円、工具、器具及び備品13,785千円であります。

## (3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュージャ ージー州	電気測定器事業	その他 設備	—	—	6,269	—	1,388	7,658	10
日置(上海)商貿 有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器事業	その他 設備	—	—	1,082	—	7,001	8,083	59
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. (注) 3	シンガポ ール	電気測定器事業	その他 設備	—	—	6,814	—	36,749	43,564	23
HIOKI KOREA CO., LTD. (注) 4	韓国 ソウル特別 市	電気測定器事業	その他 設備	—	—	19,042	39,091	10,767	68,900	27

(注) 1. その他の内訳は、工具、器具及び備品1,388千円であります。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品7,001千円であります。

3. その他の内訳は、車両運搬具13,120千円、工具、器具及び備品23,629千円であります。

4. その他の内訳は、工具、器具及び備品10,767千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 本社及び 本社工場	長野県 上田市	電気測定器 事業	独身寮及び研修 宿泊施設	1,419,000	825,960	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	28	119	63	4	15,710	15,952	—
所有株式数（単元）	—	28,558	1,162	7,987	4,630	4	97,553	139,894	34,965
所有株式数の割合（%）	—	20.41	0.83	5.71	3.31	0.00	69.73	100.00	—

（注）1. 自己株式397,693株は「個人その他」に3,976単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	800	5.70
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	774	5.52
日置 勇二	長野県上田市	719	5.12
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	402	2.86
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	248	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	221	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.55
計	—	5,194	37.03

（注）上記のほか、自己株式が397千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,591,800	135,918	—
単元未満株式	普通株式 34,965	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,918	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,600	—	397,600	2.83
計	—	397,600	—	397,600	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	130	262,760
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	397,693	—	397,693	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき20円とさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当20円と合わせ40円になります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月15日 取締役会決議	272,535	20
平成29年2月24日 定時株主総会決議	272,533	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,609	1,660	1,880	2,980	2,565
最低(円)	1,260	1,350	1,314	1,665	1,759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,975	1,889	1,938	2,035	2,092	2,184
最低(円)	1,813	1,790	1,815	1,900	1,868	2,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	細谷 和俊	昭和30年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年10月 厚木営業所長 平成7年8月 製造1課長 平成11年7月 第7研究室長 平成17年3月 執行役員ATE部長 平成18年12月 執行役員技術本部開発部長 平成23年2月 取締役執行役員開発部長 平成24年1月 取締役執行役員技術3部長 平成25年1月 取締役専務執行役員開発部長 平成25年5月 取締役専務執行役員開発部長兼経営企画室長 平成27年5月 取締役専務執行役員 平成29年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	31
取締役	専務執行役員 開発、販売・サービス担当	岡澤 尊宏	昭和43年4月25日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 製造1課長 平成18年10月 北関東営業所長 平成20年2月 製造部長 平成20年10月 執行役員製造部長 平成23年2月 取締役執行役員製造部長 平成24年2月 日置エンジニアリングサービス㈱代表取締役社長 平成25年5月 取締役執行役員営業部長 平成27年1月 取締役執行役員営業本部長 平成27年2月 日置(上海)商貿有限公司董事長(現任) 平成28年10月 取締役執行役員開発、販売・サービス担当 平成29年1月 取締役専務執行役員開発、販売・サービス担当(現任)	(注) 4	11
取締役	常務執行役員 生産、管理担当	巢山 芳計	昭和39年8月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 業務課長 平成18年3月 総務部長 平成19年2月 執行役員総務部長 平成23年2月 取締役執行役員総務部長 平成25年5月 取締役執行役員製造部長 平成28年10月 取締役執行役員生産、管理担当 平成29年1月 取締役常務執行役員生産、管理担当(現任)	(注) 4	12
取締役	執行役員 製造部長	水野 厚	昭和35年12月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年7月 第2研究室長 平成14年9月 第5研究室長 平成17年3月 執行役員計測システム部長兼第5研究室長 平成17年10月 執行役員FMI部長 平成20年10月 執行役員品質保証部長兼品質保証課長 平成26年1月 執行役員技術部長 平成28年10月 執行役員製造部長 平成29年2月 取締役執行役員製造部長(現任)	(注) 4	18
取締役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年4月 本田技研工業㈱入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業㈱入社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社監査役 平成27年2月 当社取締役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 茂	昭和26年12月2日生	昭和51年4月 住友電気工業(株)入社 平成11年4月 同社横浜研究所光通信研究部長兼主任研究員 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役 平成27年6月 同社技監 平成28年6月 同社顧問(現任) 平成29年2月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年2月 取締役執行役員営業部長 平成19年4月 日置(上海)商貿有限公司董事長 平成23年2月 取締役専務執行役員 平成25年1月 取締役 平成25年2月 顧問 平成26年2月 常勤監査役(現任)	(注) 5	10
常勤監査役		竹内 繁弘	昭和29年7月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年1月 経理課長 平成26年10月 財務・監査室担当理事 平成27年2月 常勤監査役(現任)	(注) 6	51
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和63年8月 公認会計士資格取得 平成6年7月 税理士資格取得 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 同事務所所長(現任) 平成23年6月 (株)マルイチ産商社外監査役 平成25年2月 当社監査役(現任) 平成28年6月 (株)マルイチ産商取締役(監査等委員)(現任)	(注) 7	—
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場公認会計士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成15年6月 税理士資格取得 弓場法税理士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成17年3月 当社監査役 平成25年2月 当社監査役退任 平成27年2月 当社監査役(現任) 平成27年6月 太平電業(株)社外取締役(現任)	(注) 6	—
計						136

(注) 1. 取締役中谷朔三、田中茂の両氏は、社外取締役であります。

2. 監査役小川直樹、弓場法の両氏は、社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 日精エー・エス・ビー機械(株)入社 平成5年12月 同社総務部長 平成7年12月 同社取締役総務部長 平成13年4月 同社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 同社取締役総務部長 平成21年12月 同社常勤監査役(現任)	—

4. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日置電機役員持株会及び日置電機社員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成29年2月27日）現在における取得株式数を確認することができないため、平成29年1月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「人間性の尊重」と「社会への貢献」を掲げております。企業とそれを構成する社員及び企業とそれをとりまく社会との関係に着目し、社員の性格や適性を尊重し能力を育成することにより、企業価値の向上を図り、それにより社会の発展に貢献することを目指してまいります。

当社はコーポレート・ガバナンスを、企業価値向上のための経営体制の確立と認識しております。コンプライアンスを最重要視し、経営の効率化に取り組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高め、株主（投資家）、顧客、社員等全てのステークホルダーに対して、その社会的な責任を果たしてまいります。

#### ① 企業統治の体制

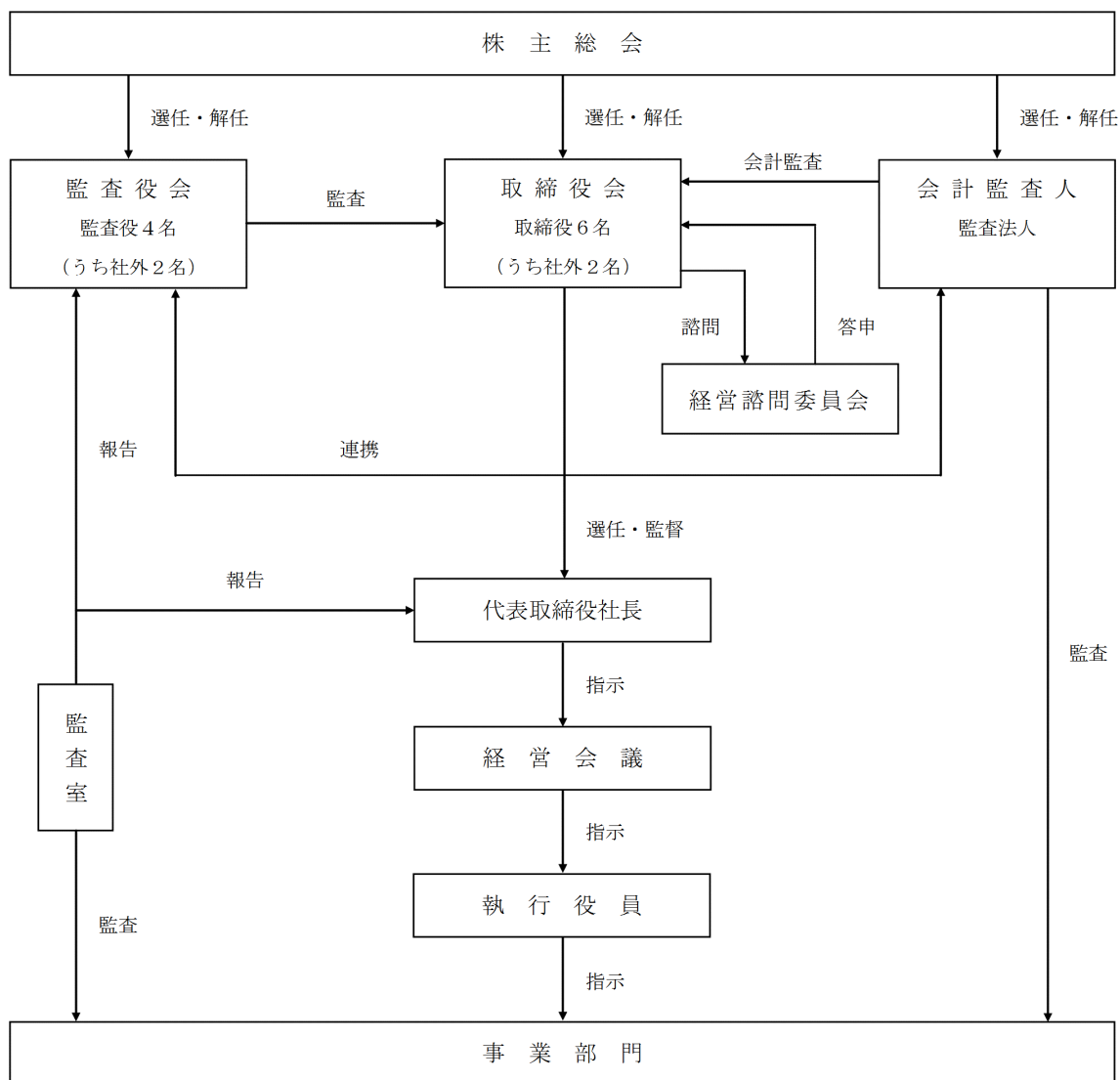
##### a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の諮問機関として社外有識者を含む経営諮問委員会を設置し、経営の意思決定の透明性・公平性を確保しております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、平成13年4月に執行役員制度を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に、効率的に業務執行ができる体制といたしました。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

次のとおり会社機関の各機能の強化を図ることで、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

イ. 監査役制度の採用と監視機能の強化

会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない独立した社外監査役（4名中2名）を招聘し、経営の監視機能を強化しております。

ロ. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成（6名）とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役（2名）を招聘し、経営の監督機能を強化しております。

ハ. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しております。執行役員は業務執行機能を担い、取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の事業に関して責任を負う取締役又は部長・室長を任命し、法令遵守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を与え、子会社の経営状況に関する報告を受けるものとしております。

当社の当該取締役及び部長・室長は子会社の取締役会に出席し、または報告を受けて事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築を図っております。

e. リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務活動の妥当性や法令及び定款の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また、各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定及び要領等を全社的に整備するなど、当社及び子会社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である監査室は専任者2名で構成されており、内部監査計画に基づき当社及び子会社のコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査結果その他について意見交換しております。

社外監査役の小川直樹、弓場法の両氏は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な専門的見識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 大村 茂、秋田 秀樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他9名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役の中谷朔三は、平成28年12月31日現在、当社普通株式を1,000株所有しております。社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役の中谷朔三、田中茂の両氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に適切な監督機能を果たしていただけるものと期待しております。社外監査役の小川直樹、弓場法の両氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと期待しております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。また、社外監査役と内部監査部門等との連携状況等については、上記「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,310	114,300	20,000	9,010	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22,600	21,000	—	1,600	2
社外取締役	24,000	24,000	—	—	2
社外監査役	9,600	9,600	—	—	2
合計	199,510	168,900	20,000	10,610	10

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成19年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。

なお、平成29年2月24日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は固定報酬年額200,000千円以内(社外取締役分を含む。)、業績連動報酬年額100,000千円以内に、監査役の報酬限度額は固定報酬年額70,000千円以内と報酬限度額改定を決議いただいております。

3. 当社は、平成29年1月13日開催の取締役会において、平成29年2月24日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、制度廃止に伴い退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。支給の時期については、各役員のリタイア時としております。

4. 報酬等の総額が100,000千円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬については、企業価値の継続的な向上を目指し、業績や株主価値との連動性を高め、透明性の高い報酬制度とすることを基本方針としております。また、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成しております。社外取締役及び監査役の報酬は、独立性の観点から固定報酬のみで構成しております。また、平成29年3月から社外を除く取締役及び監査役は、固定報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしております（株式取得型報酬）。

なお、業績連動報酬である取締役賞与は、平成19年12月期から法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.5%乗じた金額（1,000千円未満の端数は切捨て）とし、100,000千円を超えない金額といたします。

各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（100千円未満切捨て）といたします。なお、社外取締役は、その独立性及び中立性を確保するため、利益連動給与を適用いたしません。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、全て累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

① 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
19銘柄 766,012千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	70,109	126,127	取引関係の維持・発展
明治電機工業(株)	100,000	120,600	取引関係の維持・発展
コーセル(株)	99,460	108,610	取引関係の維持・発展
マクニカ・富士エレホールディングス(株)	60,000	96,540	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	75,891	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	69,843	長期安定的な銀行取引関係の維持
日精エー・エス・ビー機械(株)	17,000	34,969	取引関係の維持・発展
新光商事(株)	25,000	32,850	取引関係の維持・発展
アピックヤマダ(株)	60,000	16,980	取引関係の維持・発展
(株)守谷商会	65,000	16,120	取引関係の維持・発展
KYB(株)	37,125	13,662	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	10,000	7,448	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,220	5,654	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ソレキア	1,694	3,042	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	2,907	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	1,442	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	828	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,000	679	取引関係の維持・発展



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	124,424	取引関係の維持・発展
明治電機工業(株)	100,000	119,800	取引関係の維持・発展
マクニカ・富士エレホールディングス(株)	60,000	92,340	取引関係の維持・発展
日本電計(株)	72,548	83,067	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	79,340	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	63,561	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,960	41,951	長期安定的な銀行取引関係の維持
日精エー・エス・ピー機械(株)	17,000	40,086	取引関係の維持・発展
新光商事(株)	25,000	31,025	取引関係の維持・発展
(株)守谷商会	65,000	27,950	取引関係の維持・発展
KYB(株)	37,125	21,049	取引関係の維持・発展
アピックヤマダ(株)	60,000	20,100	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	10,000	7,203	取引関係の維持・発展
(株)ソレキア	1,694	3,150	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	2,850	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	1,495	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	727	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,000	689	取引関係の維持・発展

c. 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	23,500	10	28,000	10
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	10	28,000	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも海外勤務者の日本払給与証明業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,920,969	5,629,534
受取手形及び売掛金	※ <sup>3</sup> 2,367,922	※ <sup>3</sup> 2,121,471
商品及び製品	474,159	529,278
仕掛品	350,825	366,919
原材料及び貯蔵品	1,165,598	1,156,944
繰延税金資産	25,355	22,805
その他	137,911	239,314
貸倒引当金	△1,458	△1,581
流動資産合計	10,441,282	10,064,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sup>2</sup> 13,514,207	※ <sup>2</sup> 13,158,302
減価償却累計額	△5,876,057	△6,295,432
建物及び構築物（純額）	7,638,149	6,862,869
機械装置及び運搬具	1,398,220	1,679,206
減価償却累計額	△1,078,841	△1,173,235
機械装置及び運搬具（純額）	319,378	505,970
工具、器具及び備品	5,535,942	5,785,633
減価償却累計額	△4,774,407	△4,987,901
工具、器具及び備品（純額）	761,534	797,731
土地	※ <sup>2</sup> 1,896,179	※ <sup>2</sup> 1,896,179
建設仮勘定	37,652	833,822
有形固定資産合計	10,652,895	10,896,573
無形固定資産		
ソフトウェア	338,434	725,832
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	371,102	28,762
無形固定資産合計	712,778	757,836
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 1,026,364	※ <sup>1</sup> 1,026,133
繰延税金資産	88,525	90,312
その他	256,851	364,760
貸倒引当金	△1,415	—
投資その他の資産合計	1,370,326	1,481,205
固定資産合計	12,736,000	13,135,615
資産合計	23,177,282	23,200,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	479,818	380,809
未払法人税等	232,678	176,831
その他	972,179	763,191
流動負債合計	1,684,677	1,320,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,150	67,760
繰延税金負債	10,055	10,624
退職給付に係る負債	423,922	482,284
その他	280,155	283,619
固定負債合計	771,283	844,288
負債合計	2,455,960	2,165,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	13,844,568	14,330,608
自己株式	△762,010	△762,272
株主資本合計	20,318,902	20,804,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,481	266,551
為替換算調整勘定	246,055	141,134
退職給付に係る調整累計額	△156,793	△177,186
その他の包括利益累計額合計	351,743	230,499
非支配株主持分	50,676	—
純資産合計	20,721,322	21,035,179
負債純資産合計	23,177,282	23,200,300

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	19,432,442	18,131,830
売上原価	※1,※5 11,085,662	※1,※5 11,053,637
売上総利益	8,346,779	7,078,192
販売費及び一般管理費	※2,※5 5,454,405	※2,※5 5,400,701
営業利益	2,892,374	1,677,490
営業外収益		
受取利息	6,691	4,259
受取配当金	24,923	50,927
受取家賃	8,049	7,720
助成金収入	27,255	25,435
雑収入	62,641	45,306
営業外収益合計	129,562	133,649
営業外費用		
支払利息	5,059	4,801
売上割引	88,140	87,744
為替差損	12,439	34,938
雑損失	1,783	1,463
営業外費用合計	107,423	128,948
経常利益	2,914,513	1,682,191
特別利益		
固定資産売却益	※3 956	※3 336
投資有価証券売却益	—	200
国庫補助金	—	394,700
特別利益合計	956	395,236
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,414	※4 3,490
固定資産圧縮損	—	389,489
投資有価証券評価損	132	—
関係会社株式売却損	—	15,451
特別損失合計	8,546	408,431
税金等調整前当期純利益	2,906,922	1,668,996
法人税、住民税及び事業税	569,972	490,398
法人税等調整額	195,975	9,568
法人税等合計	765,947	499,966
当期純利益	2,140,975	1,169,030
非支配株主に帰属する当期純利益	14,778	1,650
親会社株主に帰属する当期純利益	2,126,196	1,167,379

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,140,975	1,169,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,233	4,069
為替換算調整勘定	△63,260	△102,524
退職給付に係る調整額	86,601	△20,393
その他の包括利益合計	※ 31,573	※ △118,848
包括利益	2,172,549	1,050,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,159,908	1,046,135
非支配株主に係る包括利益	12,640	4,045

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893
会計方針の変更による累積的影響額			△343,990		△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,195,312	△761,754	18,669,902
当期変動額					
剰余金の配当			△476,940		△476,940
親会社株主に帰属する当期純利益			2,126,196		2,126,196
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,649,256	△255	1,649,000
当期末残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254,248	307,177	△243,395	318,031	38,035	19,369,960
会計方針の変更による累積的影響額						△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	254,248	307,177	△243,395	318,031	38,035	19,025,969
当期変動額						
剰余金の配当						△476,940
親会社株主に帰属する当期純利益						2,126,196
自己株式の取得						△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,233	△61,122	86,601	33,712	12,640	46,352
当期変動額合計	8,233	△61,122	86,601	33,712	12,640	1,695,353
当期末残高	262,481	246,055	△156,793	351,743	50,676	20,721,322

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902
当期変動額					
剰余金の配当			△681,339		△681,339
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167,379		1,167,379
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	486,040	△262	485,777
当期末残高	3,299,463	3,936,881	14,330,608	△762,272	20,804,680

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	262,481	246,055	△156,793	351,743	50,676	20,721,322
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,481	246,055	△156,793	351,743	50,676	20,721,322
当期変動額						
剰余金の配当						△681,339
親会社株主に帰属する当期純利益						1,167,379
自己株式の取得						△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,069	△104,920	△20,393	△121,244	△50,676	△171,920
当期変動額合計	4,069	△104,920	△20,393	△121,244	△50,676	313,857
当期末残高	266,551	141,134	△177,186	230,499	—	21,035,179



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,906,922	1,668,996
減価償却費	1,034,686	1,249,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,030	△1,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154,482	35,173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△92,620	10,610
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△356,636	387
受取利息及び受取配当金	△31,615	△55,186
助成金収入	△27,255	△25,435
支払利息	5,059	4,801
売上割引	88,140	87,744
固定資産売却損益 (△は益)	△956	△336
固定資産除却損	8,414	3,490
固定資産圧縮損	—	389,489
国庫補助金	—	△394,700
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	15,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△399,329	224,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,047	△95,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,093	△105,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213,305	△113,564
その他	8,568	10,468
小計	3,487,374	2,909,063
利息及び配当金の受取額	27,295	45,776
助成金の受取額	27,255	25,435
利息の支払額	△5,059	△4,801
和解金の支払額	△109,600	—
売上割引の支払額	△87,417	△87,027
法人税等の支払額	△779,795	△555,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560,053	2,333,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,098	—
有形固定資産の取得による支出	△2,821,684	△1,721,209
有形固定資産の売却による収入	1,314	365
国庫補助金による収入	—	131,500
投資有価証券の取得による支出	△2,679	△2,749
投資有価証券の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 19,406
その他	△388,727	△254,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,241,877	△1,827,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△255	△262
配当金の支払額	△475,288	△679,295
その他	△919	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,463	△680,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,783	△104,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,211,071	△279,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,489,282	4,278,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,278,210	※1 3,999,058

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

日置(上海)商貿有限公司

HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.

HIOKI KOREA CO., LTD.

HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITED

上記のうち、HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度において、合弁相手先でありましたT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに当社保有株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

TKK HIOKI CO., LTD.

HIKING INTERNATIONAL CO., LTD.

THT TECHNOLOGY CO., LTD.

上記3社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結の範囲から除いたHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、連結の範囲から除くまでの損益を取り込んでおります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### a. 関連会社株式

移動平均法による原価法

###### b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

###### a. 商品及び製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

###### b. 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

###### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた185,968千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	260,121千円	260,121千円

※2. 当連結会計年度において、国庫補助金の交付決定に伴い、建物380,858千円、構築物8,630千円の圧縮記帳を行いました。

なお、国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	266,702千円	647,560千円
構築物	4,664	13,294
土地	100,000	100,000

※3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	2,660千円	1,620千円

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	7,988千円	8,273千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	10,726千円	6,545千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	2,027,583千円	2,095,296千円
退職給付費用	114,093	78,169
役員退職慰労引当金繰入額	37,470	10,610
貸倒引当金繰入額	2,352	△695

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	956千円	155千円
工具、器具及び備品	—	181
計	956	336

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,549千円	0千円
機械装置及び運搬具	6	23
工具、器具及び備品	4,852	3,467
ソフトウェア	5	—
計	8,414	3,490

※5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	2,409,845千円	2,466,020千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,955千円	△2,981千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△6,955	△2,981
税効果額	15,188	7,050
その他有価証券評価差額金	8,233	4,069
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△63,260	△108,128
組替調整額	—	5,603
為替換算調整勘定	△63,260	△102,524
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,399	△37,997
組替調整額	125,863	14,031
税効果調整前	145,263	△23,966
税効果額	△58,661	3,573
退職給付に係る調整額	86,601	△20,393
その他の包括利益合計	31,573	△118,848



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,453	110	—	397,563
合計	397,453	110	—	397,563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	204,402	15	平成27年6月30日	平成27年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	408,804	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年2月29日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,563	130	—	397,693
合計	397,563	130	—	397,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	408,804	30	平成27年12月31日	平成28年2月29日
平成28年6月15日 取締役会	普通株式	272,535	20	平成28年6月30日	平成28年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	272,533	利益剰余金	20	平成28年12月31日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,920,969千円	5,629,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,562,758	△1,550,476
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	4,278,210	3,999,058

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	66,255千円
固定資産	42,381
流動負債	△10,399
非支配株主持分	△49,118
為替換算調整勘定	5,603
関係会社株式売却損	△15,451
株式売却額	39,270
現金及び現金同等物	△19,863
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,406

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別には為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,920,969	5,920,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,367,922	2,367,922	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	734,193	734,193	—
資産計	9,023,085	9,023,085	—
(1) 買掛金	479,818	479,818	—
(2) 未払法人税等	232,678	232,678	—
負債計	712,497	712,497	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,629,534	5,629,534	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,121,471	2,121,471	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	760,812	760,812	—
資産計	8,511,817	8,511,817	—
(1) 買掛金	380,809	380,809	—
(2) 未払法人税等	176,831	176,831	—
負債計	557,640	557,640	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
その他有価証券（非上場株式）	32,050	5,200
関係会社株式（非上場株式）	260,121	260,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,920,969	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,367,922	—	—	—
合計	8,288,891	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,629,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,121,471	—	—	—
合計	7,751,005	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,583	217,615	407,968
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	625,583	217,615	407,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,610	131,524	△22,914
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,610	131,524	△22,914
合計		734,193	349,139	385,054

(注) 関係会社株式 (連結貸借対照表計上額260,121千円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額32,050千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	636,387	247,214	389,172
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	636,387	247,214	389,172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,424	131,524	△7,099
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,424	131,524	△7,099
合計		760,812	378,739	382,072

(注) 関係会社株式 (連結貸借対照表計上額260,121千円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,200千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	200	200	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	200	200	—

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について132千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したもののうち、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の海外子会社においては簡便法を適用した退職一時金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,699,857千円	5,354,835千円
会計方針の変更による累積的影響額	530,377	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,230,235	5,354,835
勤務費用	261,403	266,877
利息費用	41,841	42,838
数理計算上の差異の発生額	20,522	49,723
退職給付の支払額	△199,167	△77,057
退職給付債務の期末残高	5,354,835	5,637,219

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	4,821,151千円	4,945,468千円
期待運用収益	60,264	61,818
数理計算上の差異の発生額	39,922	11,726
事業主からの拠出額	223,297	230,274
退職給付の支払額	△199,167	△77,057
年金資産の期末残高	4,945,468	5,172,230

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,348千円	14,554千円
退職給付費用	11,443	6,845
退職給付の支払額	△2,507	△3,327
為替換算調整額	△729	△777
退職給付に係る負債の期末残高	14,554	17,295

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,354,835千円	5,637,219千円
年金資産	△4,945,468	△5,172,230
	409,367	464,989
非積立型制度の退職給付債務	14,554	17,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	423,922	482,284
退職給付に係る負債	423,922	482,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	423,922	482,284

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	261,403千円	266,877千円
利息費用	41,841	42,838
期待運用収益	△60,264	△61,818
数理計算上の差異の費用処理額	79,231	54,886
過去勤務費用の費用処理額	△40,855	△40,855
会計基準変更時差異の費用処理額	87,486	—
簡便法で計算した退職給付費用	11,443	6,845
確定給付制度に係る退職給付費用	380,287	268,775

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	98,631千円	16,888千円
過去勤務費用	△40,855	△40,855
会計基準変更時差異	87,486	—
合 計	145,263	△23,966

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△428,034千円	△411,145千円
未認識過去勤務費用	198,022	157,167
合 計	△230,012	△253,978



(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、一般勘定の予定利率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.80%	0.80%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	2.60	2.60

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,055千円	20,343千円
未払事業税	23,360	17,047
退職給付に係る負債	133,514	144,396
たな卸資産評価損	21,783	23,689
未実現損益	32,796	35,679
役員退職慰労引当金	18,192	20,579
投資有価証券評価損	15,075	8,271
会員権評価損	7,756	7,367
関係会社株式評価損	14,229	13,515
税務上の繰延資産	54,481	40,192
その他	18,305	29,141
繰延税金資産小計	344,550	360,225
評価性引当額	△70,387	△96,610
繰延税金資産合計	274,162	263,615
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△35,282	△32,337
その他有価証券評価差額金	△122,572	△115,521
その他	△14,179	△13,262
繰延税金負債合計	△172,034	△161,121
繰延税金資産の純額	102,128	102,493

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(△は負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	25,355千円	22,805千円
固定資産－繰延税金資産	88,525	90,312
流動負債－その他	△1,697	－
固定負債－繰延税金負債	△10,055	△10,624

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.2
住民税均等割	0.6	1.0
評価性引当額	△2.1	1.8
研究開発減税等	△7.2	△7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.4
その他	△2.3	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	30.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.8%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、4,645千円減少し、法人税等調整額が6,691千円、その他有価証券評価差額金が6,101千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4,056千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、T.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡する株式譲渡契約を平成28年3月31日に締結し、同日付けて譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

T.R. Khandelwal Enterprises Private Limited

(2) 分離した事業の内容

インド市場における当社製品の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、当社計測器のインドにおける販売を拡大すべく、T.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedと合弁による販売会社として、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを平成22年4月に設立いたしました。

インドにおける合弁事業運営を6年間行いましたが、当初想定したお互いのリソースの相互融合が進まないことから、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの合弁事業を解消し、販売の役割をT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedが、メーカーとしてのビフォー/アフターサービスの役割を当社が、分担して事業を進めることが望ましいとの結論に至り、当社保有株式を全て譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成28年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 15,451千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 66,255千円

固定資産 42,381

---

資産合計 108,637

流動負債 10,399

固定負債 —

---

負債合計 10,399

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電気測定器事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	37,913千円
営業利益	6,863

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,754,979	3,726,060	7,717,827	3,874,860	1,358,714	19,432,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
10,505,825	2,794,320	3,907,411	1,277,776	580,219	366,887	19,432,442

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	1,826,309	3,775,726	7,262,244	4,010,104	1,257,445	18,131,830

(注) 当連結会計年度から、製品区分を一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
10,159,289	2,762,408	3,138,117	1,197,116	559,206	315,691	18,131,830

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,516.91円	1,543.68円
1株当たり当期純利益金額	156.03円	85.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,721,322	21,035,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	50,676	—
(うち非支配株主持分)	(50,676)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,670,646	21,035,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,626,802	13,626,672

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,126,196	1,167,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,126,196	1,167,379
期中平均株式数 (株)	13,626,840	13,626,755

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	919	383	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	383	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	279,772	283,619	1.4	—
合計	281,075	284,002	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 預り保証金の平均利率については、期末預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,192,747	9,435,067	13,701,041	18,131,830
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	793,232	1,051,874	1,423,702	1,668,996
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	570,880	754,378	1,015,490	1,167,379
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.89	55.36	74.52	85.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.89	13.47	19.16	11.15



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,431,007	4,434,854
受取手形	※4 80,626	※4 52,861
売掛金	※2 2,433,174	※2 2,256,270
商品及び製品	271,993	327,382
仕掛品	350,718	366,405
原材料及び貯蔵品	1,140,558	1,129,633
前払費用	18,835	20,450
繰延税金資産	23,360	17,047
未収入金	※2 113,930	※2 172,137
その他	※2 42,460	※2 47,870
貸倒引当金	△754	△692
流動資産合計	8,905,912	8,824,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,201,804	※1 6,438,947
構築物	※1 394,805	※1 390,714
機械及び装置	251,007	443,998
車両運搬具	4,448	9,637
工具、器具及び備品	706,159	741,159
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	37,652	833,822
有形固定資産合計	10,492,056	10,754,458
無形固定資産		
ソフトウェア	329,113	719,231
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	371,102	12,882
無形固定資産合計	703,457	735,355
投資その他の資産		
投資有価証券	766,243	766,012
関係会社株式	1,073,220	1,084,968
出資金	150	150
破産更生債権等	1,415	—
長期前払費用	31,364	54,184
繰延税金資産	5,940	7,928
敷金及び保証金	55,811	56,290
会員権	65,510	65,510
長期未収入金	—	131,700
その他	6,108	6,769
貸倒引当金	△1,415	—
投資その他の資産合計	2,004,349	2,173,514
固定資産合計	13,199,863	13,663,328
資産合計	22,105,775	22,487,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 478,112	※2 382,268
未払金	183,172	131,732
未払法人税等	180,326	161,297
未払消費税等	123,758	21,138
未払費用	※2 330,686	※2 314,714
前受金	5,649	10,443
預り金	191,730	188,055
その他	13,082	12,869
流動負債合計	1,506,518	1,222,519
固定負債		
退職給付引当金	179,355	211,010
役員退職慰労引当金	57,150	67,760
長期預り保証金	279,772	283,619
その他	383	—
固定負債合計	516,660	562,389
負債合計	2,023,178	1,784,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,679	2,585
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	8,338,100	8,954,431
利益剰余金合計	13,345,780	13,962,016
自己株式	△762,010	△762,272
株主資本合計	19,820,115	20,436,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,481	266,551
評価・換算差額等合計	262,481	266,551
純資産合計	20,082,597	20,702,640
負債純資産合計	22,105,775	22,487,549

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 17,077,535	※1 16,181,503
売上原価		
製品期首たな卸高	242,796	271,993
当期製品製造原価	10,777,917	10,815,460
合計	11,020,713	11,087,453
他勘定振替高	※2 100,546	※2 109,946
製品期末たな卸高	271,993	327,382
製品売上原価	※1 10,648,174	※1 10,650,124
売上総利益	6,429,361	5,531,379
販売費及び一般管理費	※1, ※3 4,369,908	※1, ※3 4,178,605
営業利益	2,059,452	1,352,774
営業外収益		
受取利息	1,355	1,018
受取配当金	※1 317,747	※1 357,358
為替差益	1,575	—
受取家賃	※1 12,570	※1 12,240
受取賃貸料	※1 4,401	※1 4,386
受取手数料	※1 11,016	※1 12,351
雑収入	※1 51,077	※1 36,574
営業外収益合計	399,744	423,929
営業外費用		
支払利息	5,059	4,782
売上割引	88,140	87,744
為替差損	—	25,633
雑損失	1,783	1,457
営業外費用合計	94,983	119,617
経常利益	2,364,214	1,657,086
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 224
投資有価証券売却益	—	200
関係会社株式売却益	—	18,942
国庫補助金	—	394,700
特別利益合計	—	414,067
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,370	※5 3,460
固定資産圧縮損	—	389,489
投資有価証券評価損	132	—
特別損失合計	8,503	392,949
税引前当期純利益	2,355,711	1,678,204
法人税、住民税及び事業税	395,015	369,254
法人税等調整額	180,732	11,374
法人税等合計	575,748	380,628
当期純利益	1,779,963	1,297,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,237,014	48.2	4,967,349	45.5
II 労務費		3,782,332	34.8	3,986,905	36.5
(うち退職給付費用)		(246,687)		(177,774)	
III 経費		1,841,878	17.0	1,961,191	18.0
(うち減価償却費)		(712,847)		(845,236)	
(うち外注加工費)		(410,779)		(458,830)	
当期総製造費用		10,861,225	100.0	10,915,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		328,512		350,718	
合計		11,189,738		11,266,165	
他勘定振替高	※1	61,102		84,299	
期末仕掛品たな卸高		350,718		366,405	
当期製品製造原価		10,777,917		10,815,460	

(原価計算の方法)

実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。

なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
固定資産	(千円)		36,877		51,897
販売費及び一般管理費	(千円)		5,092		3,508
有償支給	(千円)		19,132		28,894
合計	(千円)		61,102		84,299

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993
会計方針の変更による累積的影響額							△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,035,002
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△75		75
剰余金の配当							△476,940
当期純利益							1,779,963
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△75	-	1,303,098
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△761,754	18,861,338	254,248	254,248	19,115,587
会計方針の変更による累積的影響額		△343,990			△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	△761,754	18,517,348	254,248	254,248	18,771,596
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△476,940			△476,940
当期純利益		1,779,963			1,779,963
自己株式の取得	△255	△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,233	8,233	8,233
当期変動額合計	△255	1,302,767	8,233	8,233	1,311,000
当期末残高	△762,010	19,820,115	262,481	262,481	20,082,597

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△94		94
剰余金の配当							△681,339
当期純利益							1,297,575
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△94	—	616,331
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,585	4,500,000	8,954,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△762,010	19,820,115	262,481	262,481	20,082,597
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△762,010	19,820,115	262,481	262,481	20,082,597
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△681,339			△681,339
当期純利益		1,297,575			1,297,575
自己株式の取得	△262	△262			△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,069	4,069	4,069
当期変動額合計	△262	615,973	4,069	4,069	620,042
当期末残高	△762,272	20,436,088	266,551	266,551	20,702,640

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～35年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 当事業年度において、国庫補助金の交付決定に伴い、建物380,858千円、構築物8,630千円の圧縮記帳を行いました。

なお、国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	266,702千円	647,560千円
構築物	4,664	13,294
土地	100,000	100,000

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	587,499千円	525,410千円
短期金銭債務	44,880	52,257



### 3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	7,988千円	8,273千円

### ※4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	2,660千円	1,620千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,388,578千円	3,468,532千円
仕入高	85,080	80,413
販売費及び一般管理費	411,334	237,332
営業取引以外の取引高	325,209	365,304

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
固定資産	59,371千円	64,396千円
販売費及び一般管理費	21,432	12,544
有償支給	19,742	33,004
計	100,546	109,946

※ 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	329,632千円	162,079千円
広告宣伝費	229,193	136,140
荷造運搬費	123,946	121,455
役員報酬	170,800	168,900
給与手当	1,404,448	1,454,339
退職給付費用	105,767	73,885
役員退職慰労引当金繰入額	37,470	10,610
旅費交通費	120,610	116,498
支払手数料	270,370	274,415
減価償却費	205,221	297,230
研究開発費	298,802	313,463
地代家賃	121,001	130,394
法定福利費	217,741	237,226
貸倒引当金繰入額	2,169	△620
上記、研究開発費の中には		
退職給付費用	14,131	10,270
減価償却費	31,989	39,286
が含まれております。		

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	一千円	130千円
車両運搬具	—	24
工具、器具及び備品	—	69
計	—	224

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	3,549千円	0千円
構築物	—	0
機械及び装置	6	23
工具、器具及び備品	4,809	3,436
ソフトウェア	5	—
計	8,370	3,460

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式824,847千円、関連会社株式260,121千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式813,099千円、関連会社株式260,121千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,360千円	17,047千円
たな卸資産評価損	8,363	9,000
退職給付引当金	57,093	63,800
役員退職慰労引当金	18,192	20,579
投資有価証券評価損	15,075	8,271
関係会社株式評価損	14,229	13,515
会員権評価損	7,756	7,367
税務上の繰延資産	54,481	40,192
その他	3,284	19,384
繰延税金資産小計	201,836	199,159
評価性引当額	△48,709	△57,539
繰延税金資産合計	153,126	141,619
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,254	△1,121
その他有価証券評価差額金	△122,572	△115,521
繰延税金負債合計	△123,826	△116,643
繰延税金資産の純額	29,300	24,976

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.2
住民税均等割	0.7	1.0
評価性引当額	△0.7	0.8
研究開発減税等	△8.9	△7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.1
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	△4.2	△6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.4
その他	0.0	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	22.7

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.8%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、885千円減少し、法人税等調整額が6,986千円、その他有価証券評価差額金が6,101千円それぞれ増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,201,804	20,334	380,858	402,333	6,438,947	5,191,467
	構築物	394,805	53,816	8,630	49,277	390,714	1,055,403
	機械及び装置	251,007	297,200	23	104,184	443,998	950,520
	車両運搬具	4,448	10,574	0	5,385	9,637	32,071
	工具、器具及び備品	706,159	451,212	3,457	412,754	741,159	4,791,315
	土地	1,896,179	—	—	—	1,896,179	—
	建設仮勘定	37,652	833,822	37,652	—	833,822	—
	計	10,492,056	1,666,959	430,622	973,935	10,754,458	12,020,778
無形固定資産	ソフトウェア	329,113	599,393	—	209,275	719,231	—
	電話加入権	3,241	—	—	—	3,241	—
	ソフトウェア仮勘定	371,102	109,799	468,019	—	12,882	—
	計	703,457	709,192	468,019	209,275	735,355	—
投資その他の資産	長期前払費用	31,364	35,867	6,071	6,975	54,184	—

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の減少

国庫補助金の受入による圧縮記帳 380,858千円

機械及び装置の増加

生産設備 297,200千円

工具、器具及び備品の増加

生産設備 125,837千円

金型 65,899千円

開発実験設備 109,696千円

建設仮勘定の増加

独身寮の建設 830,802千円

ソフトウェアの増加

基幹システム 369,640千円

ソフトウェア仮勘定の減少

基幹システム 369,640千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,169	692	2,169	692
役員退職慰労引当金	57,150	10,610	—	67,760

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  _____  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈 (1) 100~999株保有の株主 信州りんご3.5kg (2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月28日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月1日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年2月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月27日
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 細谷和俊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社及び連結子会社を対象として、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、合理的に決定しております。

全社的な内部統制については、財務報告に対する影響の重要性が僅少な事業拠点を除く全ての事業拠点を評価範囲といたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目の売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に限らず当社の他の事業拠点においても、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日置電機株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。